

平成13年3月期

決算短信(連結)

平成13年5月24日

日 清 紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号: 3105)

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

経理本部長 荒田久義 TEL (03) 5695-8846

決算取締役会開催日 平成13年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	233,535	2.7	5,751	38.9	5,975	10.4
12年3月期	227,452	0.3	4,140	1,010.7	5,412	2,610.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	517	80.5	232	-	0.3	1.8	2.6
12年3月期	2,648	36.4	1136	-	1.3	1.5	2.4

(注) 持分法投資損益 13年3月期 213百万円 12年3月期 296百万円

期中平均株式数(連結) 13年3月期 223,306,167株 12年3月期 233,133,712株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13年3月期	334,460	192,331	57.5	868	49
12年3月期	344,815	200,125	58.0	881	01

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 221,453,568株 12年3月期 227,155,450株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	8,268	17,553	6,343	17,724
12年3月期	10,983	10,316	8,796	33,165

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	117,000	2,800	1,100
通期	238,000	7,600	4,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円26銭

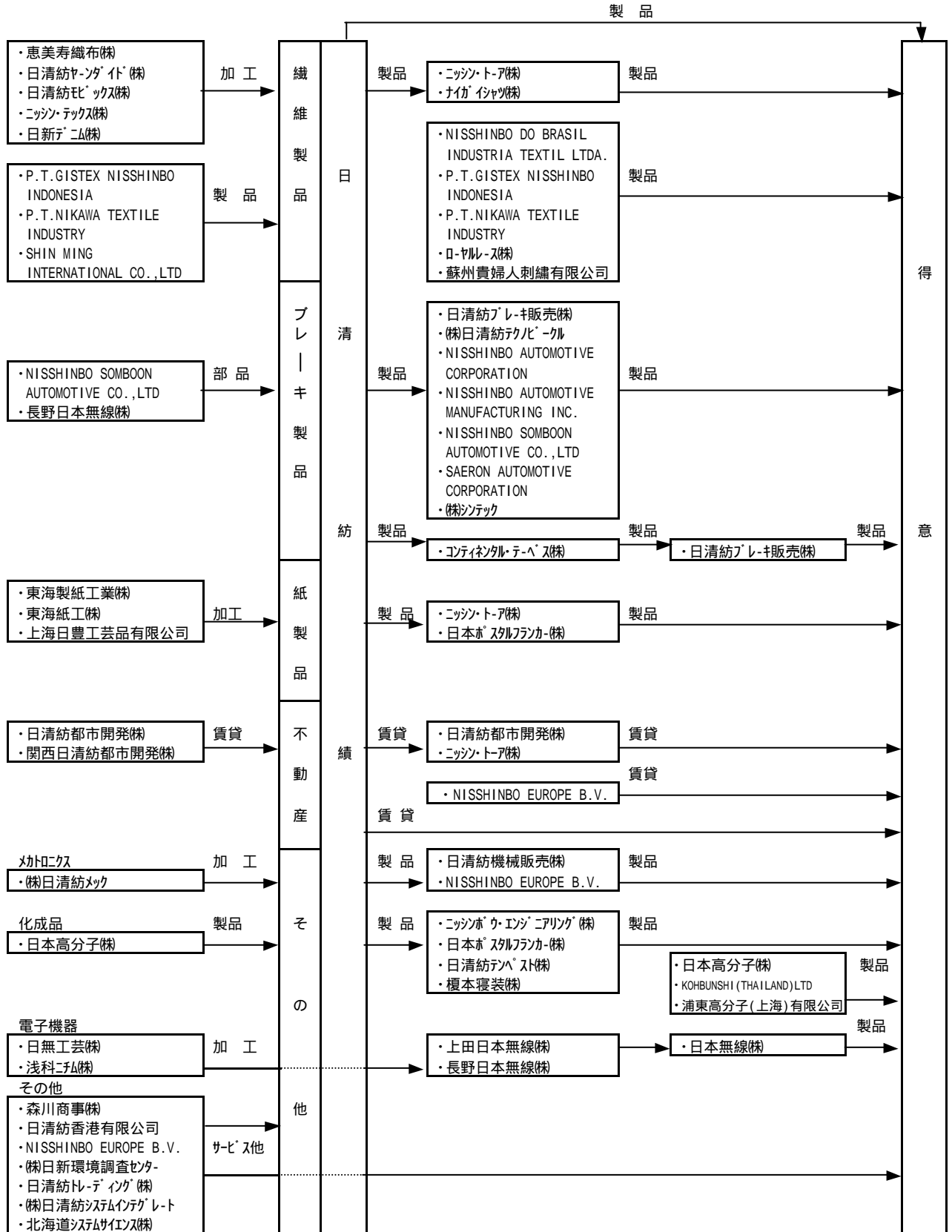
(連1)

企業集団の状況

日清紡

当社企業集団は、当社、子会社36社及び関連会社12社で構成され、繊維事業、ブレーキ事業、紙製品事業、不動産事業及び化成成品事業等その他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



1. 経営の基本方針

当社は「至誠一貫」を基本理念に掲げ、社会、顧客、株主、社員に対し、常に公正を期し誠実な気持ちを貫きつつ経営活動を行っております。経済のグローバル化が急速に進展し、デフレ経済が懸念される変化の激しい21世紀においても、成長・発展を続けるメカであるべく、コア・コンピタンスを強化し、事業の再構築を進めてまいります。

(1)90周年ビジョンの重点施策

コア・コンピタンスの強化 積極的なリストラクチャリング(事業再構築、構造改革)
研究開発の成果発揮 グローバルな事業展開 活力を発揮する制度・組織の構築

(2)3ヶ年計画 2003の基本姿勢

事業規模拡大と収益性向上を両立させて、企業価値増大を目指す。
事業セグメントごとの商品企画力・事業システム構築力を強化する。
グローバルスタンダードを基準とする各種制度の改定に、積極的に対応する。

(3)今年度のスロガン

「ビジネスシステム変革の年」

(4)環境対応(環境活動への取組み)

当社は、全事業所において環境マネジメントシステム ISO14001 認証の取得を進めており、このほど本社及び大阪支社において新たに認証を取得致しました。

当社では既に4工場(島田・美合・徳島・富士)でも同認証を取得しておりますが、地球環境問題への取組みは、社会的責務としてとらえ、従来にも増した取組みを進め、全事業所での認証取得を目指します。

2. 経営戦略

(1)収益体質への継続的取組み

日清紡単体の2003年3月期目標

売上高 2,000億円 営業利益 100億円

連結の2003年3月期目標

売上高 3,000億円 営業利益 130億円

的確な評価基準により毎期業績を評価し、力点のポトフォリオを組替える一方、不振のセグメントに対しては果敢な処置をとってまいります。

(2)事業構造の変革

グローバル化への対応

繊維事業:インドネシア・中国・ブラジルにおける設備増強、中国・インドにおける資本参加と技術指導。

フレキシ事業:米国・タイ・韓国における海外子会社の事業基盤強化、海外提携先との連携強化。

新規事業の戦力化・繊維事業の体質強化

研究開発の事業化推進:燃料電池関連製品、DNAチップ等。

3. 配当政策

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、現行の配当水準の維持はもちろん、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを基本方針としております。なお、その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を総合的に判断してまいります。

経 営 成 績

日清紡

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、全般として企業収益はやや持ち直したものの、先行きの不透明感から個人消費の回復には至らず、低迷を脱することができませんでした。

このような状況下、当社グループは「3ヶ年計画 2003」を策定し、事業を進めてきました。

この結果、連結の業績は売上高は 233,535 百万円（前年同期比 2.7%増）、経常利益 5,975 百万円（前年同期比 10.4%増）となりましたが、当期純利益は退職給付会計導入、早期退職支援制度に伴う特別退職金などによる一時的損失のため、517 百万円となりました。

事業のセグメント別業績は以下の通りであります。

繊維事業は、個人消費の回復感が乏しく、低価格輸入二次製品の急増による製品価格の下落も進み、減収となりましたが、原綿コストの低下により利益は改善しました。

この結果、売上高は 81,240 百万円（前年同期比 3.1%減）となりましたが、営業利益は 1,253 百万円と増益になりました。

ブレーキ製品事業は、ABS は装着車種の拡大・装着率の上昇はあったものの、装着車種の生産台数減により減収・減益となりました。しかし、ブレーキ製品は韓国・タイの合弁子会社の受注好調により増収・増益となりました。

この結果、ブレーキ製品全体では売上高 52,707 百万円（前年同期比 6.6%増）、営業利益は 2,259 百万円となり増収・増益となりました。

紙製品事業は、家庭紙は販売競争激化により製品価格が軟調でしたが、高級印刷紙が堅調に推移した結果、売上高は 28,421 百万円（前年同期比 2.8%増）となりましたが、営業利益は原料パルプの価格上昇により 835 百万円と前年同期比減益となりました。

不動産事業は、新規賃貸の開始もあり、売上高 3,867 百万円（前年同期比 3.5%増）、営業利益は 1,696 百万円と安定した業績で推移し、増収・増益となりました。

その他事業では、化成品は新規分野への拡販、堅調な海外子会社の業績を反映し、増収・増益となりました。メカトロニクス製品は生産・販売体制の見直しにより利益は改善しました。電子機器は携帯電話やパソコンなどの需要拡大により増収となりましたが、価格下落の影響を受け利益は低迷しました。

この結果、売上高は 67,300 百万円（前年同期比 7.1%増）、営業損益は赤字ながら大幅改善しました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として続く個人消費の低迷や物価下落の影響などにより、先行き不透明な面も多く楽観できる状況ではありませんが、売上高 238,000 百万円、経常利益 7,600 百万円、当期純利益 4,300 百万円程度になる見通しであります。

連結損益計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 12.4. 1 至 13.3.31	前 期 自 11.4. 1 至 12.3.31	増 減
売上高	2 3 3 , 5 3 5	2 2 7 , 4 5 2	6 , 0 8 3
売上原価	2 0 0 , 7 2 1	1 9 7 , 4 0 8	3 , 3 1 3
販売費・一般管理費	2 7 , 0 6 3	2 5 , 9 0 4	1 , 1 5 9
営業利益	5 , 7 5 1	4 , 1 4 0	1 , 6 1 1
営業外収益			
受取利息	1 , 1 5 7	1 , 1 6 3	6
受取配当金	1 , 1 3 2	1 , 2 6 4	1 3 2
連結調整勘定償却	-	9 8	9 8
雑収入	6 1 0	1 , 3 7 1	7 6 1
計	2 , 8 9 9	3 , 8 9 6	9 9 7
営業外損失			
支払利息	1 , 6 4 6	1 , 5 2 6	1 2 0
持分法による投資損失	2 1 3	2 9 6	8 3
雑損失	8 1 6	8 0 2	1 4
計	2 , 6 7 5	2 , 6 2 4	5 1
経常利益	5 , 9 7 5	5 , 4 1 2	5 6 3
特別利益			
固定資産売却益	1 7 5	3 6 4	1 8 9
投資有価証券売却益	1 , 8 7 8	5 , 4 7 0	3 , 5 9 2
退職給付信託設定益	1 2 , 6 4 2	-	1 2 , 6 4 2
計	1 4 , 6 9 5	5 , 8 3 4	8 , 8 6 1
特別損失			
固定資産除売却損	4 5 2	3 9 7	5 5
臨時償却費	-	9 1 5	9 1 5
投資有価証券売却損	8	5 9	5 1
投資有価証券評価損	-	4 2 0	4 2 0
ゴルフ会員権評価損	6 0	-	6 0
事業整理損	4 2 9	2 , 3 3 1	1 , 9 0 2
特別退職金	1 , 2 7 6	-	1 , 2 7 6
退職給付引当金繰入額	1 6 , 0 4 9	-	1 6 , 0 4 9
貸倒引当金繰入額	3 1 8	9 4 7	6 2 9
棚卸資産整理損	7 4 9	7 3 6	1 3
事業再開発費用	3 3	3 0	3
計	1 9 , 3 7 4	5 , 8 3 5	1 3 , 5 3 9
税金等調整前当期純利益	1 , 2 9 6	5 , 4 1 1	4 , 1 1 5
法人税、住民税及び事業税	2 , 8 1 6	3 , 5 9 1	7 7 5
法人税等調整額	1 , 9 2 2	1 , 1 3 9	7 8 3
少数株主利益	-	3 1 1	3 1 1
少数株主損失	1 1 5	-	1 1 5
当期純利益	5 1 7	2 , 6 4 8	2 , 1 3 1

連結貸借対照表

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)	増 減
資 産 の 部	334,460	344,815	10,355
<u>流 動 資 産</u>	<u>144,543</u>	<u>154,429</u>	<u>9,886</u>
現金及び預金	22,160	37,295	15,135
受取手形及び売掛金	68,062	62,488	5,574
有価証券	-	1,076	1,076
棚卸資産	41,859	41,935	76
繰延税金資産	1,527	1,781	254
前渡金	1,576	2,052	476
短期貸付金	936	287	649
その他	9,283	9,170	113
貸倒引当金	860	1,655	795
<u>固 定 資 産</u>	<u>189,917</u>	<u>184,944</u>	<u>4,973</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>108,841</u>	<u>106,201</u>	<u>2,640</u>
建物及び構築物	46,329	46,196	133
機械装置及び運搬具	40,301	40,719	418
土地	16,443	15,775	668
その他	5,768	3,511	2,257
<u>無形固定資産</u>	<u>704</u>	<u>770</u>	<u>66</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>80,372</u>	<u>77,973</u>	<u>2,399</u>
投資有価証券	68,746	68,493	253
長期未収金	4,942	4,942	-
繰延税金資産	4,678	2,392	2,286
その他	3,317	2,200	1,117
貸倒引当金	1,311	54	1,257
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>-</u>	<u>5,442</u>	<u>5,442</u>
資 産 合 計	334,460	344,815	10,355

連結貸借対照表

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)	増 減
負債の部	138,936	141,651	2,715
流動負債	91,897	91,283	614
支払手形及び買掛金	26,651	23,263	3,388
短期借入金	49,404	50,220	816
一年内返済の長期借入金	1,064	1,279	215
未払費用	3,931	3,912	19
未払法人税等	930	2,134	1,204
従業員預り金	4,599	4,811	212
その他	5,318	5,664	346
固定負債	47,039	50,368	3,329
長期借入金	9,570	8,583	987
繰延税金負債	213	191	22
退職給与引当金	-	22,514	22,514
退職給付引当金	22,074	-	22,074
役員退職引当金	938	-	938
長期預り金	8,020	8,180	160
圧縮未決算特別勘定	6,071	10,846	4,775
その他	153	54	99
少数株主持分	3,193	3,038	155
資本の部	192,331	200,126	7,795
資本金	27,588	27,588	-
資本準備金	20,401	20,401	-
連結剰余金	148,213	152,198	3,985
為替換算調整勘定	3,808	-	3,808
自己株式	3	1	2
子会社が所有する親会社株式	60	60	-
負債、少数株主持分及び資本合計	334,460	344,815	10,355

連結剰余金計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 12.4. 1 至 13.3.31	前 期 自 11.4. 1 至 12.3.31
連結剰余金期首残高	152,198	152,791
過年度税効果調整額	-	4,364
計	152,198	157,155
連結剰余金増加高		
持分法適用会社の持分変動による増加高	161	-
計		-
連結剰余金減少高		
配 当 金	1,570	1,653
役 員 賞 与	81	86
連結子会社の増加による減少高	98	-
連結子会社の減少による減少高	-	874
持分法適用会社の減少による減少高	-	98
持分法適用会社の連結子会社増加による減少高	-	110
持分法適用会社の持分変動による減少高	-	209
自己株式消却による減少高	2,914	4,575
計	4,663	7,605
当 期 純 利 益	517	2,648
連結剰余金期末残高	148,213	152,198

連結キャッシュ・フロ - 計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 12.4.1 至 13.3.31	自 11.4.1 至 12.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロ -		
税金等調整前当期純利益	1,296	5,411
減価償却費	13,134	14,228
連結調整勘定償却額	-	98
貸倒引当金の増加額	459	849
退職給与引当金の増減額	22,514	269
退職給付引当金増加額	22,074	-
受取利息及び受取配当	2,289	2,427
支払利息	1,646	1,526
持分法による投資損失	213	296
有価証券売却損	-	733
有価証券評価損	-	237
投資有価証券売却損	1,870	5,411
投資有価証券評価損	-	420
退職給付信託設定益	12,642	-
退職給付信託設定額	14,792	-
繰上償還の増加	60	-
固定資産除売却損	277	33
事業別整理損	429	2,331
特別退職金	1,276	-
売上債権の増減額	6,152	11,245
棚卸資産の増減額	576	2,562
仕入債権の増加額	3,079	4,073
その他	955	356
役員賞与の支払額	88	92
小計	12,801	12,585
利息及び配当金の受取額	2,423	2,761
利息の支払額	1,657	1,331
特別退職金の支払額	1,276	-
法人税等の支払額	4,023	3,032
営業活動によるキャッシュ・フロ -	8,268	10,983
投資活動によるキャッシュ・フロ -		
定期預金の預入による支出	1,184	337
定期預金の払出による収入	1,009	3,496
有価証券の取得による支出	-	449
有価証券の売却による収入	-	1,405
有形固定資産の取得による支出	17,367	24,448
有形固定資産の売却による収入	499	569
投資有価証券の取得による支出	2,610	1,607
投資有価証券の売却による収入	3,373	13,381
短期貸付金の純増加額	13	2,038
その他	1,286	288
投資活動によるキャッシュ・フロ -	17,553	10,316
財務活動によるキャッシュ・フロ -		
短期借入金純減額	1,372	519
長期借入金による収入	817	1,455
長期借入金の返済による支出	1,295	818
社債償還による支出	-	2,677
自己株式取得による支出	2,914	4,575
配当金の支払額	1,570	1,653
少数株主への配当金の支払額	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロ -	6,343	8,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	336
現金及び現金同等物の減少高	15,545	8,465
現金及び現金同等物期首残高	33,165	35,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	5,896
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1
現金及び現金同等物期末残高	17,724	33,165

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社) ニッポン・ト・ア(株)・日本ホップ・スタルファンカ(株)・日本高分子(株)・恵美寿織布(株)・日清紡ヤンダイト(株)・日清紡ピックス(株)・日新テニム(株)・日清紡機械販売(株)・上田日本無線(株)・東海製紙工業(株)・(株)日清紡メック・ニッポン・ウ・エンジニアリング(株)・日清紡都市開発(株)・関西日清紡都市開発(株)・(株)日清紡テクニール・日清紡フレキ販売(株)・ニッポン・テックス(株)・KOHBUNSHI (THAILAND) LTD・NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA・NISSHINBO EUROPE B.V.・NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION・NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.・NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD・SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION・P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA・浦東高分子(上海)有限公司・日清紡香港有限公司 計 27 社

(非連結子会社) 9 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 9 社及び関連会社 12 社のうち、非連結子会社である P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 及び関連会社である日本無線(株)・長野日本無線(株)・(株)ナガイヤツ・(株)シテックの 4 社に対する投資については、持分法を適用している。

3. 連結子会社事業年度等に関する事項

連結子会社の決算は、連結決算日と 3 ヶ月を越える差異はない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：その他有価証券は移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産：主として総平均法による低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付信託を設定する一方で、会計基準変更時差異 16,049 百万円については、当連結会計期間において特別損失として一括費用処理している。

・役員退職引当金

親会社及び一部の連結子会社が、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上している。

・貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間で均等償却（僅少な場合には一時償却）している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 6 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が431百万円増加し経常利益は364百万円減少、特別損益で移行時差異を処理した結果、税金等調整前当期純利益は3,771百万円減少している。

2. 金融商品会計

- 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。
- 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は1,076百万円減少し、投資有価証券は1,076百万円増加している。
- その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第9号附則3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。

連結貸借対照表計上額	35,616 百万円
時 価	122,212
評価差額金相当額	50,027
繰延税金負債相当額	36,402
少数株主持分相当額	167

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

注記事項

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	310 百万円	1,503 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	300 百万円	302 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	209,276 百万円	205,685 百万円
4. 保証債務	4,395 百万円	1,539 百万円
5. 自己株式の株数	4,701 株	2,819 株
6. 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株数	285,670 株	285,670 株
7. 担保に供している資産	7,230 百万円	7,381 百万円
8. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	7,465 百万円	7,394 百万円

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(単位:百万円)

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	22,160	37,295
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	4,436	4,130
現金及び現金同等物	17,724	33,165

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:百万円)

	当 期	前 期
取得価額相当額	3,194	3,534
減価償却累計額相当額	2,036	1,992
期末残高相当額	1,158	1,542

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期 末	前 期 末
一 年 以 内	521	574
一 年 超	637	968
合 計	1,158	1,542

支払リース料(減価償却費相当額) (単位:百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	624	698

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は支払利子込み法、減価償却費相当額の算定は定額法によっている。

2. オペレ-ティング・リ-ス取引に係る未経過リース料期末残高相当額(単位:百万円)

	当 期 末	前 期 末
一 年 以 内	35	35
一 年 超	15	50
合 計	50	85

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

a)退職給付債務およびその内容	金 額	b)退職給付費用の内訳	金 額
(1)退職給付債務	62,137	(1)勤務費用	2,597
(2)年金資産	36,654	(2)利息費用	1,849
(3)未積立退職給付債務(1+2)	25,483	(3)期待運用収益	1,393
(4)未認識数理計算上の差異	3,409	(4)数理計算上の差異の費用額	-
(5)会計基準変更時差異の未処理額	-	(5)会計基準変更時差異の費用処理額	16,049
(6)退職給付引当金(3+4+5)	22,074	(6)退職給付費用(1+2+3+4+5)	19,102
		(7)臨時に支払った割増退職金等	1,276

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1)割引率	3.0%~3.5%
(2)期待運用収益率	3.5%~4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
(5)会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括費用処理

(有価証券関係)

(当期)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則3項に基づき記載を省略している。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,373	1,878	8

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	521百万円
非上場内国債券	500
非上場外国債券	6,287

(前期)

(単位:百万円)

種別	前期(12.3.31現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
流動資産に属するもの			
株式	571	1,570	999
債券	35	51	16
その他	239	239	0
小計	845	1,860	1,015
固定資産に属するもの			
株式	58,341	202,975	144,634
債券	1	1	0
その他	1,054	935	119
小計	59,396	203,911	144,515
合計	60,241	205,771	145,530

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券	: 主として東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	: 日本証券業協会公表の最終の売買価格
非上場の証券投資信託の受益証券	: 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

コマーシャルペーパー	100百万円
買現先の債券	130

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式	2,845
非上場内国債券	500
非上場外国債券	5,752

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

(当期)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(前期)

(通貨関連)

(単位：百万円)

		前 期 (12.3.31 現在)			
		契 約 額 等	うち一年超	時 価	評 価 損 益
市外場の取引引以	為替予約取引 買 建 米 ド ル	755	-	767	12
合 計		755	-	767	12

期末の時価は、先物相場を使用している。

(金利関連)

(単位：百万円)

区分	種 類	前 期 (12.3.31 現在)			
		契 約 額 等	うち一年超	時 価	評 価 損 益
市外場の取引引以	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 受取固定・支払変動	83 2,802	83 934	1 10	1 10
合 計		2,885	1,017	9	9

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	当 期
(繰延税金資産)	
貸倒引当金超過	617
賞与引当金超過	618
退職給付引当金超過	7,747
減価償却費超過	562
子会社の繰越欠損金	2,624
その他	1,718
繰延税金資産小計	13,886
評価性引当額	3,287
繰延税金資産合計	10,599
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	4,510
その他	97
繰延税金負債合計	4,607
繰延税金資産の純額	5,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳

	当 期
法定実効税率	42.0%
(調整)	
受取配当金等永久差異	6.7
税効果未計上の子会社の損失	52.9
持分法による投資損失	6.9
海外子会社等の適用税率差	29.5
その他	3.4
税効果適用後の法人税等の負担率	69.0

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	織維 事業	ブレーキ 製品事業	紙製品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	81,240	52,707	28,421	3,867	67,300	233,535	-	233,535
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	12	234	3,737	3,984	(3,984)	-
計	81,240	52,708	28,433	4,101	71,037	237,519	(3,984)	233,535
営業費用	79,987	50,449	27,598	2,405	71,296	231,735	(3,951)	227,784
営業利益又は損失()	1,253	2,259	835	1,696	259	5,784	(33)	5,751
資産、減価償却 及び資本的支出								
資産	78,599	71,942	22,230	14,425	58,551	245,747	88,713	334,460
減価償却費	4,176	4,564	1,370	779	2,245	13,134	-	13,134
資本的支出	3,188	8,285	1,260	509	3,851	17,093	-	17,093

(2) 前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	織維 事業	ブレーキ 製品事業	紙製品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	83,804	49,442	27,636	3,737	62,833	227,452	-	227,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	14	13	160	3,042	3,233	(3,233)	-
計	83,808	49,456	27,649	3,897	65,875	230,685	(3,233)	227,452
営業費用	83,045	47,864	26,479	2,332	66,849	226,569	(3,257)	223,312
営業利益又は損失()	763	1,592	1,170	1,565	974	4,116	24	4,140
資産、減価償却 及び資本的支出								
資産	80,699	67,565	21,386	14,951	55,631	240,232	104,583	344,815
減価償却費	4,481	4,370	1,458	860	3,059	14,228	-	14,228
資本的支出	2,899	15,282	843	83	4,125	23,232	-	23,232

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 事業区分の方法 製品の種類別区分によっている。
- 各区分に属する主要な製品の名称
 - 織維事業 綿糸、綿織物、綿ニット製品、化合繊維糸、化合繊維物、化合繊維ニット製品、スパンデックス製品など
 - ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
 - 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
 - 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
 - その他事業 メカトロニクス製品、化成品、電子機器など

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度104,583百万円、当連結会計年度88,713百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

	当 期 自 12.4. 1 至 13.3.31	前 期 自 11.4. 1 至 12.3.31
・ 海外売上高	31,730百万円	25,950百万円
・ 連結売上高	233,535百万円	227,452百万円
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.6%	11.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高の合計のみ記載している。